

町内業者への発注について



昨年から始まつた

経済危機によって、地域の経済も雇用も大きな影響を受けている。国による経済危機対策・公共投資対策臨時交付金事業が実施され、幕別町では7月の臨時議会で総額9億8千万円の予算が提案され可決された。学校の耐震化や近隣センターの改修、地デジ対応の公共施設のテレビや、パソコンの購入など相当数の事業内容となっている。

これらの事業が町内業者に発注され活性化や雇用の拡大につながっているか次の点を伺う。

- ①発注件数と金額。
- ②町内業者の発注率と金額。
- ③小規模登録事業者の発注件数、登録事業者数と今年度の実績、周知の取り組み。
- ④分離発注は。
- ⑤今後の発注のあり方。

町長

- ①今回の経済対策のうち、個人や団体などに対して補助金として交付

するもの、及び補助事業費等を除くと委託料、工事請負費、及び備品購入費の合計で133件、約9億2700万円が各業者へ発注される見込みである。

なお、このうち9月4日現在で17件、9802万円が既に発注済みである。

②全体の件数133件の内、事業費で、7億7915万円、率で84・1%は町内業者を指名して、入札等を実施したいと考えている。

なお、既に、10件、5257万円を町内業者に発注している。

なお、既に、10件、5257万円を町内業者に発注している。

①これまで減免になつた人はいるか。

②低所得者の医療費が免除されるよう運用基準の改善を。

③制度が積極的に活用され、厚労省でも積極的活用を訴えているが、該当基準が突發的な収入減に限られていることから、実質的に利用が出来ず、改善をは

により周知と、これまでの実績に基づいて、対象となる事業者に対し、直接案内をしている。

④多くの業者が受注できるよう、工期をできるだけ短くし、早期に効果が發揮できるよう、26項目において分離発注を考えている。

⑤工事等の規模や内容などに応じて、指名業者のランクを変更したり、分離発注の実施、小規模修繕契約希望者登録制度を活用して、

できる限り多くの業者が受注できる環境づくりに努めている。今後も、引き続き、

多くの町内業者が受注できるような環境づくりに努め、地域経済の活性化、雇用の確保につなげたい。

より一部負担金の支払いが困難なため、町に相談に来られた方には、制度の内容や手続きのことなどに関わった方はいません。

②今後、国から示される予定の基準及び他市町村の動向などに留意しながら、適切な運用に向けての対応を検討していく。

③周知方法としては、本年9月に被保険者証の一斉更新を行う予定のため、同封する概要紹介のパンフレットに、一部負担金の減免に関する内容も記載して、更新の掲載も考えている。



増築した新北町近隣センター

国民健康保険一部負担金減免の積極的活用について

国民健康保険加入

かるべきである。

①これまで減免になつた人はいるか。

②低所得者の医療費が免除されるよう運用基準の改善を。

③制度が積極的に活用され、厚労省でも積極的活用を訴えているが、該当基準が突發的な収入減に限られていることから、実質的に利用が出来ず、改善をは

④他の福祉制度も合わせた窓口相談の充実。

町長

- ①諸般の事情に

により国民健康保険税や一部負担金の支払いが厳しいという方の相談については、貸付制度、介護サービス、生活保護など他の福祉制度の活用を含め、担当部局と連携を図りながら取り組んでいるところであるが、今後も相談者に対する親切、丁寧かつ的確な対応となるよう努めていきたい。